

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 早川 信正
 (氏名) 阿部 利彦

TEL 03-6758-7100

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,956	△0.8	366	△68.2	318	△75.1	5	△99.8
27年3月期第3四半期	17,086	4.3	1,153	3.8	1,278	△21.7	2,639	133.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △70百万円 (△101.8%) 27年3月期第3四半期 3,875百万円 (82.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	0.12	—
27年3月期第3四半期	57.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	31,188	24,616	76.3	518.75
27年3月期	32,027	25,061	75.5	526.66

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 23,801百万円 27年3月期 24,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	1.4	760	△41.8	730	△46.1	250	△90.7	5.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	54,818,180 株	27年3月期	54,818,180 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	8,935,632 株	27年3月期	8,924,319 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	45,889,195 株	27年3月期3Q	45,903,278 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における世界経済環境は、中国をはじめとするアジア新興国における景気の減速が明らかとなり、米国においては、雇用・賃金情勢の改善や原油安から緩やかな拡大傾向にあります。新興国の景気減速から製造業を中心に景気に対して慎重な動きが見られます。欧州地域においても個人消費を中心とした内需が景気を下支えており全体的には回復傾向が持続しているものの、地政学リスクによる経済活動へのマイナス影響があらわれ、その勢いは鈍化傾向にあります。一方、国内経済においては、在庫調整に伴う生産抑制から設備投資は伸び悩むものの、為替の円安、原油価格の下落により企業の収益環境が良好に推移し、雇用環境の改善と所得増加傾向は持続し、景気は緩やかな回復傾向が維持されております。

このような状況の中、当社グループは、中国を中心とするアジア地域の景気減速、欧州地域の競争激化による製品価格の下落、原材料価格上昇の影響を受けておりますが、継続して将来的な収益力向上を目的に、経営基盤と製品開発の強化を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、11月に米国アトランタで開催された世界最大規模を誇るサイン・ディスプレイ関連の展示会2015 SGIA Expoにて「VJ-2638X」と「VJ-1617H」の2機種が「PRODUCT OF THE YEAR」を受賞し、ValueJetシリーズとしては4年連続受賞の快挙を達成しました。また、同時期にドイツ・デュッセルドルフで開催された展示会Viscom Dusseldorf 2015においては「Best of Award 2015 Indoor Air Comfort Certificate」を受賞し、環境意識の高い欧州においてMUTOHの環境にやさしい商品を市場で推進し続けている功績が高く評価されるなど、「MUTOH」の製品、ブランドは高い評価を得ております。MUTOHは、今後もブランド力の強化、高付加価値の製品開発に力を入れ、収益拡大に向け取り組んでまいります。

3Dプリンタ事業では、10月に短時間で高画質な三次元測定が可能な全身撮影用3Dスキャナー「MUTOH 3D PhotoScan System MS-2000N」、12月に高精度でコンパクトな光造形3Dプリンタ「ML-48」の発売を発表いたしました。MUTOHグループでは、多様な素材、造形サイズに対応した自社製3Dプリンタをプロダクトモデルからパーソナルモデルまで幅広い機種をラインアップしております。今後も国内3Dプリンタメーカーのパイオニアとして、MUTOHならではの3Dプリンタを提供してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は169億56百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は3億66百万円（前年同期比68.2%減）、経常利益は3億18百万円（前年同期比75.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同期は、26億39百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計期間末における資産は311億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億39百万円の減少となりました。

流動資産は190億55百万円となり、15億8百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少5億22百万円、棚卸資産の減少31百万円、未収入金等その他流動資産の減少7億30百万円、繰延税金資産の減少1億51百万円等であります。

固定資産は121億32百万円となり、6億69百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加2億27百万円、土地の増加3億60百万円、無形固定資産の増加1億14百万円等であります。

(負債)

当連結会計期間末における負債は65億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円の減少となりました。

流動負債は48億5百万円となり、3億73百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億11百万円等であります。

固定負債は17億66百万円となり、21百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金負債の減少51百万円等であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は246億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億44百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少3億21百万円、為替換算調整勘定の増加68百万円、非支配株主持分の減少76百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

販売面においては、中国を中心とするアジア地域の景気減速、ユーロの為替の円高傾向による押し下げ影響、欧州地域の競争激化による製品価格の下落などから、損益面においては、一部原材料価格の上昇などによる粗利率の低下、一般経費の削減を継続的に行う一方で製品ラインアップの拡充と競争力のある製品開発のための開発投資を強化しているため、前回予想（平成27年5月15日）を下回る見込みとなりましたので、通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,597,081	8,543,391
受取手形及び売掛金	4,295,913	3,773,518
商品及び製品	3,000,012	3,515,377
仕掛品	139,504	152,513
原材料及び貯蔵品	2,394,369	1,834,568
繰延税金資産	553,053	401,828
その他	1,675,678	945,023
貸倒引当金	△91,685	△110,849
流動資産合計	20,563,929	19,055,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,875,906	3,103,754
機械装置及び運搬具(純額)	79,217	81,409
工具、器具及び備品(純額)	299,240	332,943
土地	5,077,956	5,438,735
リース資産(純額)	40,870	26,649
建設仮勘定	22,234	3,380
有形固定資産合計	8,395,426	8,986,872
無形固定資産		
その他	197,657	311,797
無形固定資産合計	197,657	311,797
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328,581	2,315,695
差入保証金	82,293	73,919
繰延税金資産	406,204	409,248
その他	72,030	66,087
貸倒引当金	△18,740	△30,938
投資その他の資産合計	2,870,369	2,834,012
固定資産合計	11,463,452	12,132,682
資産合計	32,027,382	31,188,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,657	2,724,662
未払金	502,172	338,631
未払法人税等	102,129	172,990
賞与引当金	150,398	82,599
製品保証引当金	401,921	416,672
その他	985,723	1,070,104
流動負債合計	5,179,002	4,805,662
固定負債		
繰延税金負債	170,772	119,200
退職給付に係る負債	1,277,863	1,271,497
役員退職慰労引当金	45,926	52,640
その他	292,644	322,802
固定負債合計	1,787,206	1,766,140
負債合計	6,966,209	6,571,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,556	4,182,656
利益剰余金	13,165,965	12,850,363
自己株式	△2,340,968	△2,344,795
株主資本合計	25,206,567	24,887,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,062	299,968
為替換算調整勘定	△1,497,413	△1,428,962
退職給付に係る調整累計額	3,057	43,410
その他の包括利益累計額合計	△1,036,293	△1,085,582
非支配株主持分	890,899	814,595
純資産合計	25,061,172	24,616,251
負債純資産合計	32,027,382	31,188,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,086,851	16,956,435
売上原価	10,564,150	10,830,713
売上総利益	6,522,701	6,125,722
販売費及び一般管理費	5,369,557	5,759,182
営業利益	1,153,143	366,539
営業外収益		
受取利息	7,642	6,241
受取配当金	10,925	10,202
為替差益	98,477	—
持分法による投資利益	12,332	—
その他	6,749	14,557
営業外収益合計	136,127	31,000
営業外費用		
支払利息	3,170	2,638
売上割引	4,541	3,961
為替差損	—	23,193
持分法による投資損失	—	45,527
その他	3,096	3,817
営業外費用合計	10,808	79,137
経常利益	1,278,463	318,403
特別利益		
固定資産売却益	913	83,630
投資有価証券売却益	21,048	16,769
厚生年金基金代行返上益	2,751,715	—
特別利益合計	2,773,676	100,400
特別損失		
固定資産廃棄損	6,163	2,039
その他	678	321
特別損失合計	6,841	2,360
税金等調整前四半期純利益	4,045,298	416,443
法人税等	1,389,243	413,248
四半期純利益	2,656,055	3,195
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16,462	△2,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,639,592	5,655

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,656,055	3,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,110	△177,456
為替換算調整勘定	369,771	63,862
退職給付に係る調整額	530,546	42,882
持分法適用会社に対する持分相当額	25,646	△2,547
その他の包括利益合計	1,219,075	△73,259
四半期包括利益	3,875,130	△70,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,834,723	△43,633
非支配株主に係る四半期包括利益	40,406	△26,430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。